

公害都市「水俣市」の再生と発展

鬼塚 義弘 Yoshihiro Onizuka

(財)国際貿易投資研究所 研究主幹

2006年(平成18年)は水俣病が公式に確認されてから50年となった。これを機に東京・新潟・水俣の各地で記念行事が開催された。「水俣病の失敗に学び未来に活かしていく」ことを明らかにし、講演会、写真展、食の交流会、映画等の行事が実施され様々なメディアで報道された。

水俣病の発生した1950年代から60年代にかけての時代背景は日本の経済成長が第1の目標とされ、住民の健康等にまで目が届かなかった時代である。そのような中で企業は十分な公害対策をすることなく、企業の成長を目指したものである。その結果各地で公害被害が拡大していったが、水俣病はその深刻さ、範囲の広さにおいて他に類を見ないほどであり、まさに公害の原点といえるものといえよう。

水俣市は50年前に名付けられた「水俣病の水俣」から生まれ変わりつつある。市民行政が一体となって再生を図る。現在では「環境の水俣」を標榜し、環境保護のモデル都市を目指している。

本レポートでは水俣の現在をよく見ることにより、将来の発展について展望する

1. 水俣市の環境活動

環境破壊と健康被害の大きさを世

界に類例を見ない水俣病の経験から、水俣市は環境がいかに大切であるか、健康を守るのがいかに困難なものか、努力を必要とするかを知った。水俣

市は、水俣病を教訓とした環境モデル都市づくりの一環として、地球環境の規模に立った環境推進活動に取り組み、世界に向け、その経験と教訓を発信している。

(1) 資源ごみの22分別収集

水俣市では1993年から全国に先駆けて、20種類に及び資源ごみの分別収集を開始した。また、1998年4月から、これにペットボトル、2000年4月から廃プラスチック類等、2002年12月からは生ごみを加え、現在、品目統合等され、22種類の分別をステーション方式で行っている。そのため、資源ごみの先進地として毎日多くの行政担当者やまちづくり団体などが視察に訪れ、また、教育旅行の一環として、全国各地から修

学旅行生が水俣を訪れている。

これまでの水俣病を教訓とした環境復元活動及び環境美化活動を経てきた住民の協力、分別に戸惑うお年寄りに対する学童のお手伝い、リサイクル推進員による分別指導もあり、水俣市が他の市町村に誇れる「水俣方式」の分別収集が確立された。また、リサイクル推進委員会では、フリーマーケット、ごみ減量化やリサイクルに関する啓発の展示・販売を行う「リサイクルまつり」を毎年開催し、ごみ分別収集の徹底に努めている。

ここまで細かに分類された資源ごみは付加価値が付き、「水俣のゴミ」というブランドが確立されたといわれる。

分別するごみは、表1のとおり。

表1 ゴミの分別

1	生きびん (リターナブルびん)	2	雑びん (透明)	3	雑びん (茶色)	4	雑びん (水色)
5	雑びん (緑色)	6	雑びん (黒色)	7	スチール缶	8	アルミ缶
9	なべ・釜類	10	ペットボトル	11	廃プラスチック類	12	新聞紙・チラシ類
13	ダンボール	14	雑誌・その他紙類	15	布類	16	電気コード類
17	破碎・埋立類	18	乾電池類	19	蛍光管・電球類	20	粗大物
21	燃やすもの	22	生ごみ				

(2) ごみ減量化対策事業（ごみ減量女性連絡会議の活動）

水俣市ではごみの多分別を実施し、当初1万トンを超えていたごみの総量を8千トンに減少させた。しかしながら、減り続けていたごみの総量は増加傾向にあり、分別するだけでは、減量が進まない状況にある。

そこで、出すゴミを資源化してごみを減らす取り組み以外にも、なるだけ家庭にごみになるものを持ち込まないことや、リサイクル商品の購入を進めるなど、住民協働の動きとして、水俣市内の婦人会など16団体女性の代表者でつくる「ごみ減量女性連絡会議」を1997年12月に発足させ、ごみ減量に必要な仕組みづくりを検討し、実施している。

「ごみ減量女性連絡会議」の主な取り組みは以下のとおり。

①市内の大型小売店舗4店と「食品トレイの廃止申し合わせ書」の締結。

65品目について、トレイでの販売禁止等。(1998年9月)

以後、その販売状況について、定期的な監視を行う。

②レジ袋をなくす運動として、市内

全世帯への「お買い物袋」の無料配布に携わる。

(1998年11月～12月)

③エコショップ認定制度の制定に関わり、その審査を行う。(1999年4月～)

④「我が家のISO」認定審査に携わる。(1999年10月～)

⑤市内の大型小売店舗4店と「食品トレイ廃止申し合わせ書」の追加締結。

⑥ごみ減らしのための紙芝居完成。以後、市内各団体への貸し出しを実施(2001年7月)。市内全小学校への紙芝居の贈呈実施(2003年3月)。

このような活動が認められ、「(財)社会経済生産性本部」が主催する「自治体環境グランプリ」をこの賞が創設された1999年度に受賞し、また、2001年11月には、「元気なごみ仲間の会」主催の「元気ごみ大賞奨励賞」を受賞した。

(3) ISO14001 環境管理システムの運用

水俣市の教訓を活かした「環境モデル都市」の実現に向けた取り組み

の強化を図り、地球環境の保全・再生に関する地方公共団体の役割を積極的に担うため、水俣市役所は、環境マネジメントの国際規格であるISO14001を1999年2月に認証取得した。

そして、ISOの取得により、水俣市の地域イメージも向上し、水俣病の犠牲を無駄にしないために取り組んでいる「環境モデル都市づくり」も多くの人に認識された。

2003年9月30日にISO14001「自己宣言」の表明を行った。

<効果>

①地域イメージの向上。

視察・環境教育旅行（うち修学旅行2004年度6,095人）が相次ぐなど、先進的な取り組みが評価された。

②庁舎・公共施設の電気料・用紙代の節約など、省エネ・省資源による経費の削減。

2000年～2002年度で約1,900万円の削減。

③市役所がISOを取得することによる市民意識の向上と具体的行動への波及。

家庭版ISO（85世帯）、学校版環境ISO（市内の16全小中学校）、旅館・ホテル版環境ISO（3旅館、1ホテル）、幼稚園・保育園版環境ISO（3園）、お店版環境ISO（エコショップ：16店舗）に広がっている。

④市内中小企業への環境ISO取得への支援。

環境ISOの考え方は、水俣市オリジナル版環境ISOとして、家庭版ISO、学校版ISO等で、確実に市民に浸透してきている。

（４）地区環境協定の締結支援

地区の環境保全を地区住民自身が行っていくため、住民でできる最低限度の生活ルールをつくり、住民がそれを守りながら生活し、地区で起こった環境問題は地区で解決していくとするものである。これまで7つの地区で締結されている。

<協定項目例>

①魚が泳ぎ、ホタルやトンボの飛び交う水べり・川、それに水源の森を守っていく。

- ②家庭ごみを減らし、リサイクルしていく。
- ③ごみの不法投棄の防止のため、活動する。
- ④自主防災体制を組織し、地区の防災活動を推進する。など

(5) 環境水俣賞

国内及び東南アジアにおける環境保全、再生、創造に関する活動や研究を顕彰し、また、受賞者の活動をボランティア支援し交流するために、1992年から創設された事業である。

(6) 有機資源生ごみの循環システム

水俣市では、出したごみはなるべく地元で再利用するという原則に立ち、次のとおり、有機資源としての生ごみの循環システムづくりを構築して推進している。

- ①生ごみの分別収集
 - ・市街地での生ごみの分別収集 (2002年12月1日から開始)
 - ・事業系生ごみ分別開始 (2003年11月1日から開始)
 - ・生ごみ処理機購入補助制度 (2001～2005年度で503件)

- ・農村部での地域内処理を実施 (石坂川地区で実施。2005年中止。)
- ②有機資源としての生ごみの資源化
 - ・堆肥工場 (民間) での資源化
- ③資源となった堆肥等の利用
 - ・民間業者・農協などを通じての流通化
 - ・エコパーク水俣 (旧水俣湾埋立地) での草・花・木の育成肥料

(7) みなまた環境テクノセンターの設立

水俣市は、歴史的な公害病である「水俣病」を経験した地域でもあることから、環境問題への意識も高く、さらには環境技術の関係者も水俣市に対しては高い関心を示しているなど、今後、環境分野に関して技術情報を集約し、発信していくための素地が整ってきている。

また、水俣地域には、チッソ関連企業をはじめとするファインケミカルやプラント開発等の高い技術が集積しているほか、水俣異業種交流プラザを中心に、地域の身近な環境問題等をテーマとした新製品の開発気運が高まってきていた。

このようなことから、環境ビジネ

スなど地場産業の育成と技術向上のための支援を図り、環境モデル都市の実現に寄与するために地域企業と大学、公設試験研究機関等のネットワークを活かしながら、それを支援していくための交流拠点として、1999年3月に「みなまた環境テクノセンター」が設立された。

<事業内容>

- ①地域産業の育成と技術向上の支援
 - ・環境管理システム（ISO）に係る研修会及びコンサルタント事業
 - ・地域産業を対象とした人材育成事業
- ②産・学・行政連携による受託研究開発業務の推進
 - ・科学技術庁（現・文部科学省）の地域先導研究受託の実施
 - ・（財）水俣・芦北地域環境技術研究開発支援基金助成事業の受託研究
- ③地域研究機関の交流拠点としての地域振興推進
 - ・実験室等の有償開放
 - ・技術相談
 - ・産・学・行政の交流事業

- ・講演会及び研究成果発表等の実施

（8）エコタウン

2001年2月6日、水俣市は環境保全活動を活かした資源循環型社会の構築を目指し1992年に宣言した「環境モデル都市」にふさわしい産業の創出と育成など、小都市型エコタウンの展開を特徴とした「水俣エコタウンプラン」を策定し、経済産業省と環境省の承認を受けた。

水俣市は、エコタウンプランの推進により、企業立地による雇用拡大などを通じ、地域経済の振興と市民生活の質の向上に結び付けていきたいと考えている。

<水俣エコタウンのコンセプト>

小規模であっても、資源循環型社会、環境共生を軸とする環境モデル都市にふさわしい産業を、全国に先駆けて立ち上げ育成するとともに、全国他地域への普及を図り、全国の中小都市のモデルとなる質の高い環境ビジネスの拠点としていく。リサイクル（R）とともに、リフューズ（R）、リデュース（R）、リユース（R）

を加えた 4R の実現も目指している。

(以上水俣市環境レポート 2005
年版より抜粋)

<水俣エコタウンの具体的施設>

- ・家電リサイクル施設
- ・びんのリユース・リサイクル施設 (国の補助対象事業)
- ・使用済オイルリサイクル施設
- ・し尿等を原料とした肥料製造施設
- ・使用済タイヤリサイクル施設
- ・廃プラスチック複合再生樹脂リサイクル施設 (国の補助対象事業)
- ・建設廃材・アスファルトのリサイクル合材製造施設

(9) その他の環境活動

水俣市地球温暖化対策推進実行計画を 2001 年策定し、2000 年度を基準値として、地球温暖化効果ガスの総排出量について、削減目標値を定めている。

また、市役所では物品調達において環境に良いグリーン製品の購入を推進している。

その他環境マイスター制度や「エコショップ」設定制度の導入を行っている。

2. 環境水俣賞

1992 年に創設された賞である。水俣病を経験した貴重な教訓を生かし、環境の保全・再生及び創造の役割を積極的に担い、日本のみならず広く世界に貢献していくことを目的に、環境保全、再生、回復のための調査研究又は活動で貢献のあった個人又は団体に授与する。これまで海外 8 団体に授与、受賞者は水俣に来て研究発表を行っている。

対象となる部門は(1)流域生態系部門(2)海洋生態系部門(3)共生社会部門であり、その他、特別賞として環境水俣市民賞がある。

平成 4 年度からはじまり、年度ごとの受賞は表 2 のとおりである。

1995 年まで毎年授与してきたが以降数年ごととなっているが、主催者の話では財源の問題があり、とびとびとなったとのことである。ちなみに各部門とも賞金 100 万円である。特別賞は 10 万円である。

2007 年は海外からはミャンマー

が受賞とのことである。例年 20～30 件の応募がある。

環境水俣賞の顕彰は地方一自治体としては画期的なことである。水俣病を経験したことにより、より一層その価値が評価される。

そこで、せっかくこのように立派な理念の顕彰制度があるので、これを世界中へ情報発信する中核として

さらなる発展を目指すべきと考える。そのためには、

1. 毎年の顕彰制度とする。
2. 広く世界中に応募を求める。インターネットによる情報発信のみならず、在日本の外交団、国際環境関係学会等への協力依頼を行う。
3. 技術部門の応募に力を入れる。

表 2 環境水俣賞受賞履歴

年	流域生態系部門	海洋生態系部門	共生社会部門
1992 年 (H4)	松永勝彦 (日本)	ニティ・リティボンブン (タイ)	熊本県ホテルを育てる会 (日本)
1993 年 (H5)	脊梁の原生林を守る連絡協議会 (日本)	アジア湿地帯事務所 (マレーシア)	ヤワラク・アピチャブロップ (タイ)
1994 年 (H6)	天明水の会 (日本)	マレーシア自然協会 (マレーシア)	各務原地下水研究会 (日本)
1995 年 (H7)	竹と環境財団 (インドネシア)	牛深ダイビングクラブ (日本)	財団法人 PHD 協会 (日本)
1997 年 (H9)	該当なし	マングローブ植林行動計画 (日本)	アジア民間交流グループ (日本) ディアン・タマ財団 (インドネシア)
	特別賞 (環境水俣市民賞) (水俣市内)		
2000 年 (H12)	牡蠣の森を慕う会 (日本)	該当なし	阿蘇グリーンストック (日本) インドネシア森林環境協会 (インドネシア)
	特別賞 (環境水俣市民賞) 生活協同組合水光社家庭会 (水俣市内)		
2001 年 (H13)	特定非営利活動法人アサザ基金 (日本)	該当なし	水と文化研究会 (日本) 廃棄物対策豊島住民会議 (日本)
	特別賞 (環境水俣市民賞) 昼リサイクルの会 (水俣市内)		
2003 年 (H15)	崎尾 均 (日本) ブナの森を育てる会 (日本)	該当なし	NPO 法人伊万里はちがめプラン (日本)
	特別賞 (環境水俣市民賞) 椎葉 昭二 (水俣市内)		

世界の中にはアイデアとしてはあるものの未だ実現出来ない環境技術が埋もれている。それは個人の頭脳の中にもある。これらの技術を環境水俣賞に応募させる仕組みを作る。そのために、「みなまた環境テクノセンター」を中核組織とし、大学・公設試験研究機関等とのネットワークを生かし、世界中から集めたアイデアを現実のものとするを提案したい。これらを商品化する場を水俣とする。この実績が積み重なると次第に環境技術のクラスターが創生されていく。

3. 環境都市フライブルグ

フライブルグは「環境都市」として世界的に有名な都市である。ドイツ南西部のバーデン・ヴェルテンベルク州に位置し、黒い森の入り口にあたる。

フランス・スイスの国境に近く位置するフライブルクは、石畳とゴシック建築の教会で美しい中世の面影を残す人口 20 万人の静かな都市である。大学都市としても有名であるが、フライブルクの名を世界中に知

らしめた最も重要な事は、ドイツの他の都市に先駆け、30 年以上前から画期的な環境政策を推進した事にある。

フライブルグの環境政策としては、交通対策として市街地に車を乗り入れさせない「PARK&RIDE」方式の制定、効果的な緑化対策、景観保全、廃棄物の抑制、再利用、再生可能なエネルギーへの依存、環境ツーリズムによる視察ツアー等の実施をしている。

このような政策はすでに日本の都市でも採り入れられているが、フライブルグ市の環境都市としての名声は情報の発信によるものではないだろうか。

フライブルグは環境活動の先進都市として有名である。「環境首都」の栄冠を得、多くの自治体の模範となっている。日本でもフライブルグにならない「環境首都」を選出しようとする運動がある。環境首都コンテストネットワークが主催する「環境首都コンテスト」である。水俣市は 2005 年に行われたコンテストで 2 年連続の総合 1 位（75 自治体中）を獲得した。

フライブルグの環境政策についてどのくらいの量の情報が世界に発信されているのであろうか。

Google の検索エンジンで調べたところ、“environmental protection” Freiberg では 139,000 件ヒットした。同時に minamata を検索すると、42,000 件である。極めて大胆な推測をすればフライブルグの発信量は水俣の発信量の 3.3 倍といえる。

この情報発信量の差は何に由来するのであろうか。まず第 1 に英語による発信の差と言える。国際語である英語の発信が少なければ世界的に注目されないとと言える。水俣市とフライブルグ市の環境政策の内容に大きな差が認められないので情報発信の仕方では差がなかったと言える。

4. 「世界の水俣」への情報発信

先進的な環境への取り組みのある水俣をさらに「世界の水俣」にするにはどうすればよいか。以下筆者の意見を述べたい。

第 1 に外国語による情報発信を増やすことである。先にみたように世界の水俣にするには、英語による情

報発信をフライブルグ並みにすることである。第 2 に外国人の来訪を促すために誘致活動を行う。例えば環境関連の国際会議の誘致、誘致が無理な場合、国際会議開催後あるいは環境関連の国際見本市の開催後の水俣への視察旅行の企画等である。訪問外国人による英語による情報発信に期待する。第 3 に発信内容の充実を図る。そのためには水俣環境賞が大きな目玉となる。現在 2 年～3 年毎に授与されている賞を毎年定期的に授与することとし、現在途上国を中心に応募をはかっているが、今後は環境技術部門を中心に先進国に広く呼びかけることとしたい。

5. 教育旅行及び研修訪問

水俣市の先進的な環境への取り組みが注目され、全国の小学校・中学校及び高等学校から毎年 6000 人規模で学習ツアーの訪問がある。公害の原点に学び、環境活動に学ぶツアーである。最近の教育旅行による学童・学生の来訪者数は表 3 のとおりである。

また海外からの訪問も多い。これ

まで、水俣市立の水俣病資料館を訪問する見学者は 1993 年の開館以来、海外 105 ヶ国、延べ 50 万人に達した。

独立行政法人国際協力機構 (JICA) は水俣病の事例を通じて産業公害の深刻さを認識し、かつ水俣市民が取り組む環境再生・保全行政の手法を自国の自治体に取り入れたいとする途上国のニーズに答え研修を行っているが、水俣市はその要請

に答え、研修を受け入れている。

研修内容は

- ・水俣病の歴史と変遷
- ・水俣病語り部講話、対話
- ・住民協働の環境モデル都市づくりの概要
- ・エコタウンの取り組み
- ・体験研修“あるもの探し”

これまでの受入実績は表 4 のとおりである。

このように JICA の研修や教育旅

表 3 教育旅行の状況

2000年度 (平成12)	34校	小学校3、中学校12、高校19 東北2、甲信越2、関東9、関西1、中国1、四国2、九州17	4,986人
2001年度 (平成13)	54校	小学校7、中学校33、高校14 東北0、甲信越4、関東10、関西2、中国2、四国4、九州32	6,885人
2002年度 (平成14)	54校	小学校16、中学校23、高校14、その他1 東北0、甲信越2、関東9、関西5、中国5、四国0、九州32、外国1	5,965人
2003年度 (平成15)	54校	小学校26、中学校21、高校15、その他2 東北1、甲信越1、関東9、関西6、中国0、四国0、九州37	6,655人
2004年度 (平成16)	61校	小学校24、中学校20、高校12、その他5 東北0、甲信越0、関東9、関西11、中国0、四国0、九州38、その他1	6,095人

行により、産業観光の基盤は確立されている。これからは更に環境について自ら学習しようとする人達をいかに呼び込んでいくか、が課題となる。

そのためには

1. 情報発信：水俣が地球環境について学ぶ最適の地であること

を全世界に向けて情報発信する。

2. 満足感の充足：自ら学ぶことにより満足感を得ることが不可欠である。そのためには観光ツアーリズムの内容の充実が重要となる。

表4 受入実績「地方自治体による環境再生・保全行政（水俣病の経験と教訓）」コース

	2000年 (H12) 1回目	2001年 (H13) 2回目	2002年 (H14) 3回目	2003年 (H15) 4回目	2004年 (H16) 5回目	計	2005年 (H17) (注) 6回目
バングラデシュ				2		2	
中華人民共和国	2	2	1	1	2	8	2
インドネシア	2	3	3	3		11	
イラン				1		1	
マレーシア	3	1	2	1	2	9	
パキスタン			1		1	2	1
フィリピン	1	1	1			3	
スリランカ					2	2	
タイ	1	2	2		2	7	
タンザニア							2
チュニジア							1
トルコ							1
イラク							1
計	9	9	10	8	9	45	8

(注) 2005年は「住民との協働による環境都市づくり」コース

5. 環境ツーリズム

＜観光資源＞

産業観光とは産業施設（工場、産業遺跡、体験工房）を観光資源として、観光に活用するものである。

観光資源は観光客が自らその環境の中で体験することにより満足感を得るものである。自然環境、歴史的遺跡にしてもその現場に自らを置くことに満足感を得ることであり、非日常的环境に身を置き、リフレッシュすることに満足を得る。

確かに、産業観光も自らをその現場に置き、満足感を得るものであるが、しかし、そこには自ら学習する満足感が加わることとなる。この意味では従来の伝統的観光とは異にし、新たな観光ジャンルとして採択される余地がある。

最近の産業観光ブームもこの自ら学ぶ体験が評価されているものといえる。

水俣の産業観光を新たに、環境ツーリズムとしての発展を考えてみる。

既に環境ツーリズムの種子あるいは核ともいふべき「水俣環境学習プログラム」が実行に移されている。

現在 36 のプログラムが用意されている。大きく分類すればリサイクル工場やゴミの分別収集等の「環境を考えて」分野が 13 コース、「水俣病から学ぶ」分野が 5 コース、「何でもつくる」分野が 9 コース、「自然に触れる」3 コース、「いろいろ調べる」6 コースである。全体を通すと、自然と一体となって遊べるコースと環境やエコロジーを学ぶコースとなっている。これらのコースを核としてさらなる発展を試みる必要がある。

＜環境ツーリズムの発展へむけて＞

水俣市へ環境ツーリズムとして誘致する対象者を、1. ビジネス関係、2. 地域の環境活動関係者と分けて考えてみよう。

ビジネス関係者は、環境関係の見本市への参加者（出品企業及び見本市への来訪者）に水俣まで足を伸ばしてもらおう。彼らにリサイクルからエコタウン事業を見てもらい、自らのビジネスのヒントをつかむことを期待したり、エコタウン進出企業とのビジネスのきっかけ作りになることを期待出来よう。

地域の環境活動関係者の環境ツー

リズムについては、日本で最も進んだゴミ分別や自治体の様々なエコ活動を勉強することが期待される。その成果は地域に帰り、地域の環境活動に生かされていくことが期待されよう。

次にツーリズムの対象として、既に見たようにエコタウンには7つのリサイクル工場と研究施設である環境テクノセンターがある。これらの工場は見学対象となっていて、リサイクルの仕組みを学ぶことが出来る。今後さらにより多くの工場誘致に努

力し見学コースの充実を図るべきである。そのためには、環境水俣賞により世界の環境技術を集積し、その技術を核とする工場を作り、環境クラスターの形成を目指すことを提案する。

このような地道な環境ツーリズムの積み重ねが大きくなるとなり、地球を救うこととなる。

(この調査研究は、競輪の補助金を受けて実施したものです。)

【参考】

環境に関する本誌掲載の関係論文として、次のものがあります。

(2002年8月以降)

- ・「食料政策に波紋を投じたブラジル・米国のエタノール外交」内多允：68号2007年5月
- ・「地球温暖化とその影響」青木健：68号2007年5月
- ・「ドイツのエネルギー需給と温室効果ガス排出削減、技術開発への取り組み」田中信世：65号2006年8月
- ・「EUの共通エネルギー政策への取り組み」田中信世：64号2006年5月
- ・「EPAにおける日本の対アジア環境協力の方向性」高多理吉：63号2006年2月
- ・「廃プラスチックと古紙にみるリサイクル資源の世界貿易」青木健：63号2006年2月
- ・「世界の水問題とNGO 水の自由化・民営化をめぐる」長坂寿久：52号2003年5月
- ・「環境問題が企業経営を変える」高多理吉：49号2002年8月